



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 名

上場会社名 コムシード株式会社  
コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 羽成 正己  
(氏名) 小倉 誠  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
TEL 03-5289-3114

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |      | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |   |
|--------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
|        | 百万円   | %    | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | % |
| 28年3月期 | 1,203 | △0.7 | 45   | △54.0 | 42   | △54.2 | △75   | — |
| 27年3月期 | 1,212 | 35.5 | 99   | —     | 93   | —     | 109   | — |

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利益<br>率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 28年3月期 | △14.55     | —                     | △16.4          | 5.8      | 3.8      |
| 27年3月期 | 23.19      | 22.08                 | 38.0           | 16.1     | 8.2      |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注)28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

|        | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----|-----|--------|----------|
|        | 百万円 | 百万円 | %      | 円 銭      |
| 28年3月期 | 746 | 524 | 70.0   | 100.46   |
| 27年3月期 | 748 | 392 | 52.4   | 82.15    |

(参考) 自己資本 28年3月期 521百万円 27年3月期 392百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 28年3月期 | △3               | △140             | 87               | 257           |
| 27年3月期 | 64               | △57              | 179              | 313           |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向 | 純資産配当<br>率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |               |      |            |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  | 百万円           | %    | %          |
| 27年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 28年3月期     | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |
| 29年3月期(予想) | —      | 0.00   | —      | 0.00 | 0.00 | —             | —    | —          |

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高   |      | 営業利益 |      | 経常利益 |      | 当期純利益 |   | 1株当たり当期<br>純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|---|----------------|
|           | 百万円   | %    | 百万円  | %    | 百万円  | %    | 百万円   | % | 円 銭            |
| 第2四半期(累計) | —     | —    | —    | —    | —    | —    | —     | — | —              |
| 通期        | 1,800 | 49.6 | 80   | 74.4 | 75   | 74.4 | 70    | — | 13.56          |

(注)年次での管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

|                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期 | 5,195,995 株 | 27年3月期 | 4,773,718 株 |
| ② 期末自己株式数           | 28年3月期 | — 株         | 27年3月期 | — 株         |
| ③ 期中平均株式数           | 28年3月期 | 5,161,063 株 | 27年3月期 | 4,703,585 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は平成28年5月12日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....         | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....             | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....             | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ..... | 3  |
| (4) 事業等のリスク .....                | 4  |
| 2. 企業集団の状況 .....                 | 7  |
| 3. 経営方針 .....                    | 8  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....             | 8  |
| (2) 目標とする経営指標 .....              | 8  |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 .....           | 8  |
| (4) 会社の対処すべき課題 .....             | 8  |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....      | 8  |
| 5. 財務諸表 .....                    | 9  |
| (1) 貸借対照表 .....                  | 9  |
| (2) 損益計算書 .....                  | 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....             | 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 .....           | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 .....           | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) .....            | 16 |
| (貸借対照表関係) .....                  | 16 |
| (損益計算書関係) .....                  | 16 |
| (株主資本等変動計算書) .....               | 18 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) .....           | 19 |
| (税効果会計関係) .....                  | 20 |
| (持分法損益等) .....                   | 20 |
| (セグメント情報等) .....                 | 20 |
| (1株当たり情報) .....                  | 21 |
| (重要な後発事象) .....                  | 21 |
| 6. その他 .....                     | 22 |
| (1) 役員の異動 .....                  | 22 |
| (2) その他 .....                    | 22 |

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、海外景気や為替市場の円高の影響による下振れリスクがあるものの、雇用者所得の回復を支えに先行きは緩やかな回復が見込まれております。このような状況の中、国内の情報通信関連市場では、スマートフォン等の新たな端末機器群の本格的な普及により、ソーシャルメディアを中心としたスマートフォン向け新サービスが次々と創出され、市場が拡大するとともに競争の激化が続いております。

当社におきましては、スマートフォン向けコンテンツビジネスのさらなる成長およびシェアの拡大を図るべく、引き続き経営資源を集中し既存サービスの拡充および新規サービスの開発に注力してまいりました。

主力事業であるソーシャルゲーム事業では、既存サービスの『グリパチ』において新たなイベントの実施や新規アプリの追加をおこない、事業拡大と収益性の向上に取り組みました。新規サービスについては、スマートフォンネイティブアプリとして新たに「ぼけっとアドベンチャー」等の配信を開始しております。

しかしながら、将来の利益予想に基づき繰延税金資産の回収可能性を保守的に検討し、繰延税金資産を追加計上したものの、スマートフォン向けサービスの一部タイトルにおいて固定資産の減損処理を実施したことによる特別損失の発生と税金費用の増加により、当期純損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,203,520千円（前年同期比0.7%減）、営業利益45,864千円（前年同期比54.0%減）、経常利益42,998千円（前年同期比54.2%減）、当期純損失75,115千円（前年同期は当期純利益109,081千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ① ソーシャルゲームについては、バーチャルホール「グリパチ」が単月過去最高売上を更新するなど計画を上回り好調に推移いたしました。また定期的な新規アプリの投入やイベントの実施などが功を奏し、当第4四半期会計期間で会員数が300万人を突破いたしました。また「GREE」にて、タワーディフェンスゲーム「武装少女」をリリースいたしました。パチンコ・パチスロ以外のスマートフォンネイティブアプリに関しては、数タイトルが開発中となっておりますが、当第4四半期会計期間において、ロールプレイングゲーム「ぼけっとアドベンチャー」等の配信を開始いたしました。
- ② パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリについては、実機販売計画の変更や複数タイトルの開発遅延が発生いたしました。その結果、当事業年度においては4タイトルのみの配信に留まったことで売上は減少いたしました。
- ③ その他、安定的な収益基盤の確保に向けた受託開発および運営業務を継続し、サービスの多様化と市場環境の変化に対応できる組織体制の構築を行いました。

#### (次期の見通し)

当社は、ソーシャルゲーム『グリパチ』やパチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリの既存サービスを核に、安定的な収益基盤の確保に向けた受託開発および運営業務に引き続き注力してまいります。それと同時に、当社が中期的な安定成長を目指すには、『グリパチ』に続くコアタイトルの育成と収益源の多様化が重要となるため、今後も新規事業として国内外ゲームタイトルのパブリッシング展開を継続していく予定です。

当社としましては、今後も既存事業において堅調に売上を伸ばすとともに、新規事業の育成により、事業の拡大を図る所存であります。

なお、当社業績は著作権を持つ取引先の状況や、パチンコ・パチスロ系スマートフォンアプリについては実機の許認可の状況に左右される場合があり、収益を計上する時期等が当初の計画と異なり当社の業績も短期的に大きく変動することも想定されることから、平成29年3月期の業績見通しにつきましては、通期業績のみを開示しております。

以上により、平成29年3月期の通期業績につきましては、売上高は1,800百万円（前年同期比49.6%増）、営業利益80百万円（前年同期比74.4%増）、経常利益75百万円（前年同期比74.4%増）、当期純利益70百万円（前年同期比145百万円の増加）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産に関する分析

当事業年度における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (資産)

当事業年度末における資産は2,183千円減少し、746,185千円（前事業年度末比0.3%減）となりました。これは主に、売掛金12,605千円、前渡金30,960千円、前払費用16,262千円、長期前払費用17,618千円、繰延税金資産22,521千円が増加したものの、現金及び預金56,210千円、ソフトウエア31,900千円、ソフトウエア仮勘定14,337千円が減少したことによるものです。

（負債）

当事業年度末における負債は133,818千円減少し、222,157千円（前事業年度末比37.6%減）となりました。これは主に、買掛金19,449千円増加したものの、未払消費税等11,997千円、預り金27,637千円、転換社債型新株予約権付社債100,000千円、長期借入金16,664千円が減少したことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産は131,634千円増加し、524,027千円（前事業年度末比33.6%増）となりました。これは主に、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使、第三者割当による増資、第4回新株予約権の行使に伴う株式の発行により、資本金102,476千円、資本剰余金102,476千円が増加したものの、当期純損失の計上による利益剰余金75,115千円の減少によるものです。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ56,210千円減少し257,397千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は3,451千円（前年同期は64,822千円の獲得）となりました。

これは主に、減価償却費36,296千円、減損損失136,700千円、仕入債務の増加19,449千円による資金の増加があったものの、税引前当期純損失93,701千円、売上債権の増加9,405千円、その他流動資産の増加39,960千円、前払費用の増加18,410千円、長期前払費用の増加21,335千円、法人税等の支払額9,736千円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は140,401千円（前年同期は57,502千円の使用）となりました。

これは無形固定資産の取得による支出112,337千円とその他の支出27,864千円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は87,643千円（前年同期は179,274千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出16,668千円による資金の減少があったものの、株式の発行による収入99,825千円と新株予約権の行使による株式の発行による収入5,082千円による資金の増加によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、業績や経営基盤の充実ならびに将来の成長などを総合的に勘案のうえ、状況に応じた適切な配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、平成26年3月期まで3期連続して営業損失、当期純損失を計上しておりましたが、平成27年3月期に営業利益、当期純利益を計上して黒字転換し、継続企業の前提に関する重要事象等の記載も解消いたしました。繰越利益剰余金の欠損を回復するにはいたりませんでした。

当事業年度におきましては、営業利益を計上するものの当期純損失を計上したことにより、引き続き繰越利益剰余金が欠損の状況となっております。このため当期及び次期の株主配当につきましても、誠に遺憾ではございますがその実施を見送らせていただくことといたしました。

今後につきましては業績回復に全社を挙げて取り組み、早期に配当原資とすべき利益の計上を行えるよう、収益基盤の強化を図ってまいります。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業環境の変化について

モバイル業界におけるスマートフォンの急速な普及により、スマートフォン市場の成長と、従来のフィーチャーフォン市場の段階的な縮小が進行する環境において、ソーシャルゲームを含むモバイルオンラインゲームに対するユーザーニーズは大きく変化しております。当社が、新サービスの開発において、ユーザーニーズに適合した開発と提供が遅れた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②プラットフォーム提供会社へのコンテンツ提供について

当社は、収益基盤の拡大に向け、プラットフォーム提供会社が運営する集客力のあるプラットフォームに参加し、コンテンツを提供しております。当該プラットフォーム提供会社に事業方針の変更があった場合、また、当社のコンテンツが当該プラットフォームの運営規約の要件を十分に満たさない等の理由により不適切であると判断され、当該プラットフォームにおいてコンテンツの提供を継続できなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③新規サービスの展開について

当社は経営基盤の強化と成長性を確保するため、積極的に新規サービスの展開に取り組んでおります。しかしながら、その遂行過程において事業環境の急激な変化や事後的に顕在化する予測困難な問題等が発生する可能性は否定できません。また、必要な先行投資を行うことで一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④グローバル展開について

当社は、収益基盤の拡大に向け、海外の優良コンテンツを発掘し、国内のニーズに合わせた仕様変更によりソーシャルサービス向けにサービスを展開するとともに、日本の豊富なソーシャル向けコンテンツについても海外でのサービスを展開するコンテンツプロバイダー事業を推進しております。しかしながら、グローバルに事業展開を行っていく上で、事業計画が予定通りに進捗しない場合や、各国の法令、規制、政治情勢、為替等の潜在的なリスクに対応できず事業の推進が困難となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤技術改革について

当社が事業を展開するソーシャルゲームを含むモバイル事業においては、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいた事業を展開しておりますが、インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、その技術革新スピードの変化が速い特徴があります。このため、当社はこれらの変化に対応する研究開発の推進と技術革新に迅速に対応できる人材を確保するなど体制作りにも努めております。しかしながら、当社が技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社の技術が陳腐化し競争力が低下する可能性があります、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について

パチンコ・パチスロメーカーからの著作権の使用許可について、当社のコンテンツの多くは、パチンコ・パチスロメーカーから著作権使用の許可を得ております。今後もこれらのパチンコ・パチスロメーカーと良好な関係を維持し、著作権使用の許可を得ていく所存ではありますが、これらのパチンコ・パチスロメーカーが独自に当社と同様の事業を展開していくような状況になった場合、著作権の使用許可を得ることができなくなる可能性があります、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合について

当社の主力事業である携帯公式サイト及びソーシャルゲーム事業においては、パチンコ・パチスロメーカーによる自社運営の公式サイトを含め、競合会社が多数存在しております。

当社は、ユーザーに対し優良なコンテンツ及び有意義な情報を配信し、競合他社との差別化を図っていく所存ではありますが、既存事業者における競争激化、あるいは新規参入事業者との競争において、当社が効果的に対応できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧携帯電話キャリアへの依存について

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」といいます。）のiモード、KDDI株式会社（以下「KDDI」といいます。）のEZWeb、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンク」といいます。）のYahoo!ケータイを通じて、ユーザーに対してコンテンツを配信し、各携帯電話キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーから情報料を回収しております。

現在はビジネスモデルのシフトにより、これらが売上に占める割合は減少しているものの、各携帯電話キャリアの事業方針等の変更により、当社の配信するコンテンツが不採用または配信停止になる可能性があり、このような状況になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨回収ができない情報料の取り扱いについて

当社の携帯電話向けコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイルに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社へ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らは当社に対する情報料回収代行業務は免責されることとなっております。今後このような未納者及び未納額が増加した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権について

当社の事業分野であるインターネット業界においては、インターネット関連の技術に対して特許を申請する動きが広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。

このような状況におきまして、当社は自社開発のソフトウェアに関する技術の保護を図るため、商標権等の出願や第三者の権利に関する調査を積極的に行っております。しかしながら、今後当社の事業分野において、第三者の新たな特許等が成立したり、当社が認識していない特許等が既に成立していた場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような状況になった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪訴訟等について

当社が事業を行っていく上で投融資先や取引先等との間で新たに訴訟や係争が生じた場合、将来生じうる訴訟事件等に関する裁判所等の最終判断は、現時点では予想不可能ではありますが、これらの内容及び結果によっては当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫システムトラブルについて

1) プログラム不良によるリスク

当社の開発したプログラムその他のソフトウェアに不良箇所が存在した場合、コンテンツ配信サービスの中断・停止をする可能性があります。当社では、配信前に入念なテストを行っておりますが、このような事態が発生した場合、当社のコンテンツに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) システム不良によるリスク

当社の事業は、インターネットを含む通信ネットワークに依存したサービスを行っております。これらの通信ネットワークが予期せぬ天災・事故その他の非常事態等により、切断された場合や、トラフィックの急激な過負荷等により、ネットワークコンピュータシステムが動作不能に陥った場合、当社の営業は不能になります。このような事態が発生した場合、当社のシステムに対する信頼性の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬親会社である株式会社サイカンとの関係について

当社は本有価証券報告書提出日の前月末現在において、当社の議決権の55.02%を持つ株式会社サイカンの子会社であります。なお、株式会社サイカンは引き続き当社の筆頭株主となり、株主権を行使することにより、当社の株主総会の決議事項について決定させる地位を維持することとなります。当社はモバイル事業に経営資源を集約し業績の向上を推進しておりますが、財務面におきましても引き続き株式会社サイカンの連結子会社としてサイカングループに属することを想定しており、株式会社サイカンの方針によっては、サイカングループと当社との関係に変化が生じ、当社の今後の事業戦略に影響を及ぼす可能性があります。

現在サイカングループ内では、各社の位置付けが明確になっておりますが、現時点では想定していないものの、株式会社サイカンが今後実施するM&A等、将来における環境変化等によりサイカングループと当社との関係に何らかの変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、今後におけるサイカングループの当社に係る方針等は以下の通りであり、サイカングループと当社は、以下の事項に関し合意しております。

1) 当社の上場維持への協力について

- (a) 当社のモバイル事業を核とした事業推進を支持し、同事業拡大において大型の資金需要が発生した場合等、必要に応じて財務支援を行っていく予定です。また、サイカングループの経営者は、当社の事業推進に対し支援及び指導を継続していく所存です。
- (b) サイカングループ各社（その投資先企業を含む。）と当社との組織再編行為は行わないほか、当社の上場会社としての実質的存続性に疑義が生ずることとなる行為は行いません。
- (c) 当社が名古屋証券取引所の定める適時開示及び企業行動規範をはじめとする諸規則等を遵守することに協力します。

2) 当社の独立性の確保について

- (a) 当社に対する出資比率の方向性につきましては、株主の立場で適正な株主権の行使範囲において、引き続き親会社として株式を保有していく方針です。  
尚、当社の経営方針の決定及び事業活動の遂行に関して、当社独自の意思決定を尊重し、過度に制約することはありません。また、当社の少数株主の権利を保護し、当社から不当な利益流出を行わないほか、当社の少数株主の権利を尊重します。
- (b) 当社の取締役構成につきましては、幹部人材の育成を図り、当社プロパー従業員から役員登用を行うなど、取締役の構成を見直す方針です。

⑭ 個人情報の管理について

当社の事業において、ユーザーの個人情報をサーバー上に保管する場合があります。これらの個人情報につきましては、当社が採用しているネットワークセキュリティにより厳重に管理されております。

さらに、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に則り、当社は個人情報の保護及び取り扱いをより一層強化する所存ではありますが、外部からの不正アクセス等により、個人情報が流出する可能性があります。

現在まで流出の発生事実はありませんが、個人情報が流出した場合、当社に対する損害賠償請求や訴訟等の責任追及がなされる可能性があります。また、このような事態に陥った場合、当社の社会的信用力の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 株式価値の希薄化について

株式会社サイカン割当先とする第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の目的である株式の総数277,777株は平成27年4月8日に全て転換行使され、平成27年6月11日には同社から第三者割当増資の払込みを受け株式数が137,500株が増加いたしました。また、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第4回新株予約権証券の目的である株式の一部7,000株が行使されております。

将来当社が大規模な資金調達を行い株式が発行された場合、当社1株当たりの株式価値は希薄化し、将来の株式市場の動向によっては需要供給のバランスが大幅に変動し、当社の株式価値に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

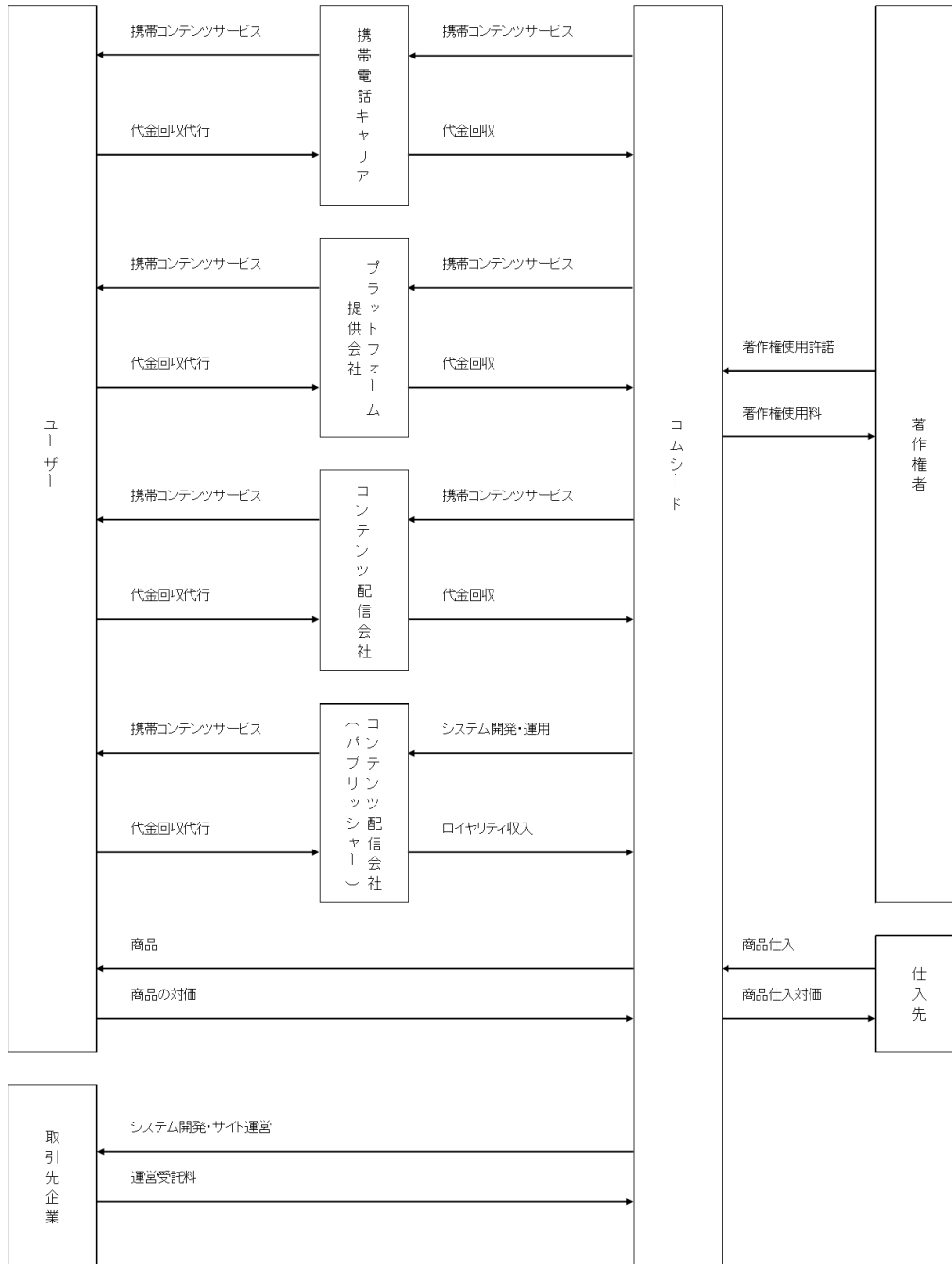
当社グループは、親会社（Cykan Holdings Co.,Ltd.（韓国）、株式会社サイカン）及び当社（コムシード株式会社）で構成されており、当社はスマートフォン等の携帯端末を通じて、ユーザーに対しコンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。

〔親会社〕

| 会社名                     | 地域 | 主な事業内容     |
|-------------------------|----|------------|
| Cykan Holdings Co.,Ltd. | 韓国 | 不動産開発、投資事業 |
| 株式会社サイカン                | 国内 | 投資事業       |

当社の事業内容は以下のとおりであります。



(注) →取引の流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。現在、消費者の価値観の多様化が進み、ファン・マニア・オタク・サブカルチャーといった特定ジャンルのニッチ市場が生まれ、情報通信の活発化により、そのマーケットはさらに拡大しており、更にスマートフォンの普及、高性能化によって、ますます可能性を広げております。

このような状況のもと、当社はこれまで積み重ねてきた経験やノウハウ、専門性をもとにニッチ市場の特定ファンの方々のために、「より深く」「より面白く」「より使える」コミュニケーションメディアを提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はパチンコ・パチスロの幅広いファンを対象に、既存のパチンコ関連領域を一層強化するとともに、周辺領域の拡充および関連企業との関係強化を行い、モバイル事業を核に安定した収益の拡大を目指します。

中長期的には、売上高経常利益率10%の達成を目標に経営指標として管理していきます。

今後は既存サービスを一層強化し、さらにコンテンツの企画開発・著作権取得、業務提携、M&A等の業容拡大につつましても、資金の状況等を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を行う所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社設立以来の事業であるモバイル事業を核に、特定のファン層を対象として、ユーザー本位のサービスを追及していくとともに、モバイル技術の進化にあわせた高品質なサービスの提供を目指してまいります。

具体的には次の目標を掲げ、収益性の向上に努める所存であります。

- ・「ワンユースマルチプラットフォーム戦略」に基づく既存コンテンツの多面的な展開
- ・アプリ開発力の強化及び内製化の促進
- ・パチンコ及びパチスロ関連企業との関係強化
- ・ゲームパブリッシング事業の展開

さらに、当社の得意とするエンターテインメント・コミュニティ領域での事業の拡充を図るため、当社が保有する企画開発力を活かしつつ、ソーシャルゲームおよびスマートフォン向けコンテンツビジネスへ経営資源を集中させ、さらなるユーザー獲得の強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

スマートフォンゲーム市場においては、市場環境やユーザーの嗜好、トレンドなど急変する要素が多いことから、事業の継続性と成長のためには新たな収益源の創出を継続的に行うことが必要です。そのような中で、当社では「ゲームパブリッシング事業」を軌道に乗せることで、収益の柱となっている「グリパチ」に続く第二、第三の柱となる事業を早期に育成する所存です。

また、前事業年度において営業利益、当期純利益を計上し黒字転換となり、継続企業の前提に関する重要事象等の記載を解消いたしました。が、当事業年度におきましては、営業利益を計上するものの当期純損失を計上したことにより、繰越利益剰余金が欠損の状況となっており、早期に収益の拡大による自己資本の充実を図り、企業価値及び株式価値の向上に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動資産</b>     |                       |                       |
| 現金及び預金          | 313,607               | 257,397               |
| 受取手形            | 25,000                | 21,800                |
| 売掛金             | 214,951               | 227,556               |
| 商品及び製品          | 5,827                 | 1,499                 |
| 仕掛品             | -                     | 7,978                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,857                 | 2,063                 |
| 前渡金             | 13,300                | 44,261                |
| 前払費用            | 15,087                | 31,350                |
| 未収入金            | 237                   | 4,749                 |
| その他             | 720                   | 2,397                 |
| 貸倒引当金           | △21                   | -                     |
| 流動資産合計          | 591,569               | 601,053               |
| <b>固定資産</b>     |                       |                       |
| <b>有形固定資産</b>   |                       |                       |
| 建物              | 16,206                | 16,406                |
| 減価償却累計額         | △8,711                | △10,017               |
| 建物（純額）          | 7,494                 | 6,388                 |
| 工具、器具及び備品       | 50,181                | 41,427                |
| 減価償却累計額         | △39,087               | △33,863               |
| 工具、器具及び備品（純額）   | 11,093                | 7,564                 |
| 有形固定資産合計        | 18,588                | 13,953                |
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 電話加入権           | 448                   | 448                   |
| ソフトウェア          | 77,141                | 45,241                |
| ソフトウェア仮勘定       | 14,337                | -                     |
| 無形固定資産合計        | 91,927                | 45,689                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 長期前払費用          | 583                   | 18,202                |
| 繰延税金資産          | 22,218                | 44,740                |
| 差入保証金           | 23,482                | 22,546                |
| 投資その他の資産合計      | 46,284                | 85,488                |
| 固定資産合計          | 156,800               | 145,131               |
| 資産合計            | 748,369               | 746,185               |

（単位：千円）

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 100,607               | 120,056               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 16,668                | 16,664                |
| 未払金           | 22,962                | 23,006                |
| 未払費用          | 2,809                 | 3,155                 |
| 未払法人税等        | 8,969                 | 4,518                 |
| 未払消費税等        | 19,529                | 7,532                 |
| 前受金           | -                     | 7,097                 |
| 預り金           | 35,870                | 8,233                 |
| 流動負債合計        | 207,417               | 190,263               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 100,000               | -                     |
| 長期借入金         | 16,664                | -                     |
| 退職給付引当金       | 10,269                | 10,269                |
| 役員退職慰労引当金     | 19,197                | 19,197                |
| 長期預り保証金       | 2,427                 | 2,427                 |
| 固定負債合計        | 148,557               | 31,893                |
| 負債合計          | 355,975               | 222,157               |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 681,975               | 784,452               |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| 資本準備金         | 113,084               | 215,561               |
| 資本剰余金合計       | 113,084               | 215,561               |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | △402,906              | △478,021              |
| 利益剰余金合計       | △402,906              | △478,021              |
| 株主資本合計        | 392,153               | 521,992               |
| 新株予約権         | 240                   | 2,035                 |
| 純資産合計         | 392,393               | 524,027               |
| 負債純資産合計       | 748,369               | 746,185               |

## （2）損益計算書

（単位：千円）

|                       | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|-----------------------|--|--|
| 売上高                   | 1,212,462                              | 1,203,520                              |
| 売上原価                  | 765,177                                | 768,808                                |
| 売上総利益                 | 447,285                                | 434,712                                |
| 販売費及び一般管理費            | ※1,※2 347,567                          | ※1,※2 388,847                          |
| 営業利益                  | 99,718                                 | 45,864                                 |
| 営業外収益                 |  |  |
| 受取利息                  | 48                                     | 72                                     |
| 業務受託料                 | 660                                    | 660                                    |
| 貸倒引当金戻入額              | 567                                    | -                                      |
| その他                   | 0                                      | 178                                    |
| 営業外収益合計               | 1,275                                  | 910                                    |
| 営業外費用                 |  |  |
| 支払利息                  | 753                                    | 420                                    |
| 支払手数料                 | 936                                    | 918                                    |
| 株式交付費                 | -                                      | 2,438                                  |
| 社債発行費                 | 5,430                                  | -                                      |
| 営業外費用合計               | 7,120                                  | 3,776                                  |
| 経常利益                  | 93,873                                 | 42,998                                 |
| 特別損失                  |  |  |
| 減損損失                  | -                                      | ※3 136,700                             |
| 特別損失合計                | -                                      | 136,700                                |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△） | 93,873                                 | △93,701                                |
| 法人税、住民税及び事業税          | 7,010                                  | 3,935                                  |
| 法人税等調整額               | △22,218                                | △22,521                                |
| 法人税等合計                | △15,207                                | △18,586                                |
| 当期純利益又は当期純損失（△）       | 109,081                                | △75,115                                |

【売上原価明細書】

| 区分       | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |            |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
|          |          | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| I 労務費    |          | 95,986                                 | 12.5       | 112,562                                | 14.7       |
| II 外注費   |          | 171,388                                | 22.4       | 150,190                                | 19.5       |
| III 経費   |          | 489,420                                | 64.0       | 498,787                                | 64.9       |
| 当期総製造費用  |          | 756,796                                | 98.9       | 761,540                                | 99.1       |
| 期首仕掛品棚卸高 |          | -                                      |            | -                                      |            |
| 計        |          | 756,796                                |            | 761,540                                |            |
| 期末仕掛品棚卸高 |          | -                                      |            | 7,978                                  |            |
| 当期製造原価   |          | 756,796                                | 98.9       | 753,562                                | 98.0       |
| 期首商品棚卸高  |          | 7,053                                  |            | 5,827                                  |            |
| 計        |          | 763,849                                |            | 759,389                                |            |
| 当期商品仕入高  |          | 7,321                                  |            | 10,966                                 |            |
| 他勘定振替高   |          | 165                                    |            | 49                                     |            |
| 期末商品棚卸高  |          | 5,827                                  |            | 1,499                                  |            |
| 当期売上原価   |          | 765,177                                | 100        | 768,808                                | 100        |

(注) 原価計算の方法  
個別原価法によっております。

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目       | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|----------|--|--|
| 貯蔵品 (千円) | 165                                    | 49                                     |

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 情報使用料 (千円) | 13,988                                 | 21,272                                 |
| 著作権料 (千円)  | 407,123                                | 349,052                                |
| 減価償却費 (千円) | 12,987                                 | 32,357                                 |
| 通信費 (千円)   | 22,925                                 | 31,223                                 |

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |          |         |                     |          |         |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|----------|---------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |          | 自己株式    |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計  |         |
| 当期首残高               | 631,367 | 62,476  | -        | 62,476  | △494,549            | △494,549 | △17,355 |
| 当期変動額               |         |         |          |         |                     |          |         |
| 新株の発行               |         |         |          | -       |                     | -        |         |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 50,607  | 50,607  |          | 50,607  |                     | -        |         |
| 当期純利益               |         |         |          | -       | 109,081             | 109,081  |         |
| 自己株式の取得             |         |         |          | -       |                     | -        | △82     |
| 自己株式の消却             |         |         | △17,437  | △17,437 |                     | -        | 17,437  |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         |         | 17,437   | 17,437  | △17,437             | △17,437  |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          | -       |                     | -        |         |
| 当期変動額合計             | 50,607  | 50,607  | -        | 50,607  | 91,643              | 91,643   | 17,355  |
| 当期末残高               | 681,975 | 113,084 | -        | 113,084 | △402,906            | △402,906 | -       |

|                     | 株主資本    | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株主資本合計  |       |         |
| 当期首残高               | 181,939 | -     | 181,939 |
| 当期変動額               |         |       |         |
| 新株の発行               | -       |       | -       |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 101,215 |       | 101,215 |
| 当期純利益               | 109,081 |       | 109,081 |
| 自己株式の取得             | △82     |       | △82     |
| 自己株式の消却             | -       |       | -       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | -       |       | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -       | 240   | 240     |
| 当期変動額合計             | 210,214 | 240   | 210,454 |
| 当期末残高               | 392,153 | 240   | 392,393 |

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

|                     | 株主資本    |         |          |         |                     |          | 自己株式 |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|----------|------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |          |         | 利益剰余金               |          |      |
|                     |         | 資本準備金   | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計  |      |
| 当期首残高               | 681,975 | 113,084 | -        | 113,084 | △402,906            | △402,906 | -    |
| 当期変動額               |         |         |          |         |                     |          |      |
| 新株の発行               | 49,912  | 49,912  |          | 49,912  |                     | -        |      |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 2,564   | 2,564   |          | 2,564   |                     | -        |      |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換    | 50,000  | 50,000  |          | 50,000  |                     | -        |      |
| 当期純損失（△）            |         |         |          | -       | △75,115             | △75,115  |      |
| 自己株式の取得             |         |         |          | -       |                     | -        |      |
| 自己株式の消却             |         |         |          | -       |                     | -        |      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    |         |         |          | -       |                     | -        |      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |         |          | -       |                     | -        |      |
| 当期変動額合計             | 102,476 | 102,476 | -        | 102,476 | △75,115             | △75,115  | -    |
| 当期末残高               | 784,452 | 215,561 | -        | 215,561 | △478,021            | △478,021 | -    |

|                     | 株主資本    | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株主資本合計  |       |         |
| 当期首残高               | 392,153 | 240   | 392,393 |
| 当期変動額               |         |       |         |
| 新株の発行               | 99,825  |       | 99,825  |
| 新株の発行（新株予約権の行使）     | 5,128   |       | 5,128   |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換    | 100,000 |       | 100,000 |
| 当期純損失（△）            | △75,115 |       | △75,115 |
| 自己株式の取得             | -       |       | -       |
| 自己株式の消却             | -       |       | -       |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替    | -       |       | -       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | -       | 1,795 | 1,795   |
| 当期変動額合計             | 129,838 | 1,795 | 131,634 |
| 当期末残高               | 521,992 | 2,035 | 524,027 |



## （4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

|                         | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）   | 93,873                                 | △93,701                                |
| 減価償却費                   | 17,135                                 | 36,296                                 |
| 減損損失                    | -                                      | 136,700                                |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少）         | △30,703                                | △21                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）     | △132                                   | -                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △48                                    | △72                                    |
| 支払利息                    | 753                                    | 420                                    |
| 株式交付費                   | -                                      | 2,438                                  |
| 社債発行費                   | 5,430                                  | -                                      |
| 売上債権の増減額（△は増加）          | △63,260                                | △9,405                                 |
| たな卸資産の増減額（△は増加）         | 1,998                                  | △2,855                                 |
| 仕入債務の増減額（△は減少）          | △15,070                                | 19,449                                 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加）      | 12,438                                 | △39,960                                |
| 前払費用の増減額（△は増加）          | △5,681                                 | △18,410                                |
| 長期前払費用の増減額（△は増加）        | △583                                   | △21,335                                |
| 破産更生債権等の増減額（△は増加）       | 30,717                                 | -                                      |
| その他の流動負債の増減額（△は減少）      | 20,931                                 | △2,931                                 |
| 小計                      | 67,797                                 | 6,610                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 48                                     | 72                                     |
| 利息の支払額                  | △728                                   | △397                                   |
| 法人税等の支払額                | △2,297                                 | △9,736                                 |
| 法人税等の還付額                | 3                                      | -                                      |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 64,822                                 | △3,451                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          | △3,601                                 | △200                                   |
| 無形固定資産の取得による支出          | △81,498                                | △112,337                               |
| 敷金の差入による支出              | △266                                   | -                                      |
| その他の収入                  | 27,864                                 | -                                      |
| その他の支出                  | -                                      | △27,864                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △57,502                                | △140,401                               |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 長期借入金の返済による支出           | △16,668                                | △16,668                                |
| 株式の発行による収入              | -                                      | 99,825                                 |
| 株式の発行による支出              | -                                      | △2,438                                 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入   | 99,720                                 | 5,082                                  |
| 新株予約権付社債の発行による収入        | 94,569                                 | -                                      |
| 新株予約権の発行による収入           | 1,735                                  | 1,842                                  |
| 自己株式の取得による支出            | △82                                    | -                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 179,274                                | 87,643                                 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）     | 186,594                                | △56,210                                |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 127,013                                | 313,607                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 313,607                                | 257,397                                |

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 現金及び預金 | 50,000千円              | 50,000千円              |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 16,668千円              | 16,664千円              |
| 長期借入金         | 16,664千円              | －千円                   |
| 合計            | 33,332千円              | 16,664千円              |

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度4%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--------|--|--|
| 広告宣伝費  | 6,978千円                                | 16,650千円                               |
| 役員報酬   | 43,847                                 | 43,556                                 |
| 給料手当   | 146,090                                | 179,875                                |
| 法定福利費  | 22,667                                 | 26,701                                 |
| 支払報酬   | 21,095                                 | 20,875                                 |
| 減価償却費  | 4,147                                  | 3,938                                  |
| 支払地代家賃 | 23,431                                 | 19,821                                 |
| 支払手数料  | 26,192                                 | 23,771                                 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
|  | 960千円                                  | －千円                                    |

## ※3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

| 場所          | 用途              | 種類     | 減損損失<br>(千円) |
|-------------|-----------------|--------|--------------|
| 本社（東京都千代田区） | ソーシャルゲーム運営関連設備等 | ソフトウェア | 130,858      |
|             |                 | 長期前払費用 | 5,841        |
| 合計          |                 |        | 136,700      |

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画の中止及び当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|----------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式    |               |               |               |              |
| 普通株式（注）1 | 4,513,400     | 277,000       | 16,682        | 4,773,718    |
| 合計       | 4,513,400     | 277,000       | 16,682        | 4,773,718    |
| 自己株式     |               |               |               |              |
| 普通株式（注）2 | 16,600        | 82            | 16,682        | —            |
| 合計       | 16,600        | 82            | 16,682        | —            |

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加277,000株は新株予約権の行使によるものであり、減少16,682株は自己株式の消却によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加82株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少16,682株は消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳            | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |         |         |        | 当事業年度末残高（千円） |
|------|---------------------|------------------|--------------------|---------|---------|--------|--------------|
|      |                     |                  | 当事業年度期首            | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |              |
| 提出会社 | 第2回新株予約権（注）         | 普通株式             | —                  | 277,000 | 277,000 | —      | —            |
|      | ストック・オプションとしての新株予約権 | —                | —                  | —       | —       | —      | 240          |
| 合計   |                     | —                | —                  | 277,000 | 277,000 | —      | 240          |

（注）第2回新株予約権の当事業年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式   |               |               |               |              |
| 普通株式（注） | 4,773,718     | 422,277       | —             | 5,195,995    |
| 合計      | 4,773,718     | 422,277       | —             | 5,195,995    |
| 自己株式    |               |               |               |              |
| 普通株式    | —             | —             | —             | —            |
| 合計      | —             | —             | —             | —            |

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使277,777株、有償第三者割当による新株式の発行137,500株、新株予約権の行使7,000株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分   | 新株予約権の内訳            | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） |         |         |         | 当事業年度末残高（千円） |
|------|---------------------|------------------|--------------------|---------|---------|---------|--------------|
|      |                     |                  | 当事業年度期首            | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末  |              |
| 提出会社 | 第4回新株予約権（注）         | 普通株式             | —                  | 275,000 | 7,000   | 268,000 | 1,795        |
|      | ストック・オプションとしての新株予約権 | —                | 240                | —       | —       | —       | 240          |
| 合計   |                     | —                | 240                | 275,000 | 7,000   | 268,000 | 2,035        |

(注) 第4回新株予約権の当事業年度増加は新株予約権の発行によるものであり、当事業年度減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 313,607千円                              | 257,397千円                              |
| 現金及び現金同等物 | 313,607                                | 257,397                                |

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産      |                       |                       |
| 無形固定資産償却超過額 | 102,529千円             | 126,728千円             |
| 保証金償却       | 1,120                 | 1,326                 |
| 減損損失        | 7,880                 | 8,599                 |
| 未払事業税       | 757                   | 1,024                 |
| 退職給付引当金     | 3,320                 | 3,144                 |
| 役員退職慰労引当金   | 6,208                 | 5,878                 |
| 繰越欠損金       | 359,777               | 109,315               |
| その他         | 1,120                 | 430                   |
| 繰延税金資産小計    | 482,716               | 256,447               |
| 評価性引当額      | △460,497              | △211,707              |
| 繰延税金資産の合計   | 22,218                | 44,740                |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                     | 前事業年度<br>(平成27年3月31日) | 当事業年度<br>(平成28年3月31日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)      | 35.64%                | 33.10%                |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 2.28                  | △1.85                 |
| 住民税均等割              | 2.44                  | △2.44                 |
| 評価性引当額の増減によるもの      | △58.77                | △5.40                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の影響額 | 1.82                  | 3.47                  |
| その他                 | 0.40                  | △7.04                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | △16.20                | 19.84                 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.10%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は3,247千円減少しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、フィーチャーフォン及びスマートフォン並びにパソコンのインターネットを通じてユーザーに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うモバイル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

|                               | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額                     | 82.14円                                 | 100.46円                                |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△） | 23.19円                                 | △14.55円                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額           | 22.08円                                 | —                                      |

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>（自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日） | 当事業年度<br>（自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日） |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）                     |  |  |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）                           | 109,081                                | △75,115                                |
| 普通株主に帰属しない金額（千円）                                  | —                                      | —                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）                    | 109,081                                | △75,115                                |
| 普通株式の期中平均株式数（株）                                   | 4,703,585                              | 5,161,063                              |
|   |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 当期純利益調整額（千円）                                      | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数（株）  | 236,984                                | —                                      |
| （うち新株予約権（株））                                      | (4,108)                                | (—)                                    |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 第3回新株予約権<br>（新株予約権の目的となる株式の数120,000株）  |  |

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

内容が定まった時点で開示いたします。

（2）その他

特記事項はありません。